

平成 2 9 年 度

生駒市病院事業会計決算書

生 駒 市



# 目 次

## I 生駒市病院事業報告書

1	概況	1
2	建設改良費の概要	3
3	業務	3
4	会計	4

## II 決算書類

1	生駒市病院事業決算報告書	6
2	生駒市病院事業損益計算書	10
3	生駒市病院事業剰余金計算書	11
4	生駒市病院事業欠損金処理計算書	11
5	生駒市病院事業貸借対照表	12
6	注記	14

## III 決算附属書類

1	キャッシュ・フロー計算書	15
2	収益費用明細書	16
3	固定資産明細書	18
4	企業債明細書	19
5	借入金明細書	20

## IV 公営企業の経営の健全化

1	資金不足比率	21
---	--------	----



# I 生駒市病院事業報告書



# 平成29年度生駒市病院事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

生駒市立病院は平成27年6月に医療法人徳洲会を指定管理者として開院しました。

平成29年度におきましては、湿疹、じんましん等の一般的な皮膚病から、アトピー性皮膚炎や乾癬等の慢性難治性で時に重症化するものなど皮膚疾患に幅広く対応するため、4月から皮膚科を追加標榜しました。

また、昨年度に構築したPDC Aサイクルを用い、指定管理者から提出された平成28年度事業報告、平成29年度中間報告について実施状況調査を行い、生駒市立病院管理運営協議会において市民等の意見を聴取し、平成30年度事業計画に反映させることができました。

生駒市病院事業推進委員会の答申に基づき4月に平成29年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書を締結しました。

なお、非常用電気設備増設工事の完了に伴い指定管理者負担金の額が変更になるため、3月の生駒市病院事業推進委員会において平成29年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書の変更協定書案の答申をいただき、変更協定書を締結しました。

平成30年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書案につきまして、3月の生駒市病院事業推進委員会において答申をいただきました。

### ア 業務概要

入院延患者数は43,898人で、1日平均入院患者数は120.3人となりました。

外来延患者数は63,837人で、1日平均外来患者数は174.9人となりました。

### イ 収益的収支の状況

医業収益として市立病院の文書交付手数料や一般会計負担金、医業外収益として一般会計負担金や長期前受金戻入の総額268,456,088円（消費税込269,386,512円）を計上しました。

医業費用として病院用地に係る賃借料をはじめ、生駒市病院事業推進委員会の委員報酬及び運営に係る事務費、減価償却費等、医業外費用として企業債に係る支払利息等の総額492,999,970円（消費税込493,534,394円）を計上しました。

この結果、当年度純損失は224,543,882円となりました。

### ウ 資本的収支の状況

資本的収入につきましては、非常用電気設備増設工事に係る企業債、企業債の元金償還に係る一般会計負担金、長期借入金の総額927,793,082円（消費税込）を計上しました。

資本的支出につきましては、非常用電気設備増設工事に係る設計業務委託料及び工事請負費、企業債償還金の総額987,336,538円（消費税込987,732,538円）を計上しました。

今後も、市民の皆さまが安全に、そして安心して暮らしていけるように、質の高い医療の提供の推進に努めます。

## (2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
議案第46号	平成29年6月12日	生駒市病院事業推進委員会委員の任命について
議案第66号	平成29年9月14日	生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱及び任命について
議案第55号	平成29年10月13日	平成28年度生駒市病院事業会計決算の認定について
報告第18号	平成29年10月13日	平成28年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第35号	平成30年3月6日	生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱について
議案第8号	平成30年3月26日	平成30年度生駒市病院事業会計予算

## (3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許可年月日
平成29年4月6日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	平成29年4月13日
平成29年9月5日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	平成29年9月21日
平成30年2月13日	奈良県知事	病院開設許可事項変更許可申請書	平成30年2月20日
平成30年2月22日	奈良県知事	病院構造設備使用許可申請書	平成30年2月28日

## (4) 職員に関する事項

職員数

(単位 人)

	事務職員	技術職員	合 計
平成30年3月31日 現在職員数	2	—	2

## 2 建設改良費の概要

### (1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	当年度支払額(円)	契約日
委託料	生駒市立病院非常用電気設備増設設計業務委託	1,134,000	平成29年6月12日
工事請負費	生駒市立病院非常用電気設備増設工事	4,212,000	平成29年9月21日
新設改良費合計		5,346,000	
建設改良費合計		5,346,000	

## 3 業務

### (1) 業務量

#### ア 許可病床数

一般病床 210床

#### イ 診療科目

16診療科

内科  
消化器内科  
循環器内科  
外科  
脳神経外科  
整形外科  
形成外科  
小児科  
腎臓泌尿器科  
産婦人科  
リハビリテーション科  
放射線科  
救急科  
麻酔科  
血管外科  
皮膚科

## ウ 入院及び外来の状況

### 入院患者数

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
延べ人数	43,898	34,378	9,520
1日平均患者数	120.3	94.2	26.1

### 外来患者数

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
延べ人数	63,837	44,070	19,767
1日平均患者数	174.9	120.7	54.2

## 4 会 計

### (1) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概要

#### ア 企 業 債

前年度末残高	7,516,085,700円
本年度借入高	5,300,000円
本年度償還高	982,386,538円
本年度末残高	6,538,999,162円

#### イ 長期借入金

前年度末残高	843,669,281円
本年度借入高	680,000,000円
本年度償還高	0円
本年度末残高	1,523,814,365円

※ 本年度末残高1,523,814,365円のうち、145,084円は平成28年度の未払利息を長期借入金元金に組み入れたものであり、新たに借入れたものではありません。

#### ウ 一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。

# Ⅱ 決 算 書 類



## 決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されます。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

### 1 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しています。

### 2 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするため、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

### 3 剰余金計算書・剰余金処分計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

### 4 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

# 1 平成29年度生駒市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 263,807,000	円 0	円 0
第1項 医業収益	67,200,000	0	0
第2項 医業外収益	196,607,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費用	円 508,264,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 医業費用	480,815,000	0	0	0	0
第2項 医業外費用	22,449,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0

# 病院事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 263,807,000	円 269,386,512	円 5,579,512	円 930,424
67,200,000	65,636,976	△1,563,024	930,424
196,607,000	203,749,536	7,142,536	

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 508,264,000	円 0	円 508,264,000	円 493,534,394	円 0	円 14,729,606	円 1,084,623
480,815,000	0	480,815,000	472,140,064	0	8,674,936	1,084,623
22,449,000	0	22,449,000	21,394,330	0	1,054,670	
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 927,894,000	円 0	円 927,894,000	円 0	円 0
第1項 企業債	5,400,000	0	5,400,000	0	0
第2項 負担金交付金	242,494,000	0	242,494,000	0	0
第3項 基金からの 長期借入金	680,000,000	0	680,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 988,787,000	円 0	円 0	円 0	円 988,787,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	5,400,000	0	0	0	5,400,000	0	0
第2項 企業債償還金	982,387,000	0	0	0	982,387,000	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額59,939,456円は、消費税及び地方消費税還付金40,423,428円、

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 927,894,000	円 927,793,082	円 △100,918	円
5,400,000	5,300,000	△100,000	
242,494,000	242,493,082	△918	
680,000,000	680,000,000	0	

額		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 988,787,000	円 987,732,538	円 0	円 0	円 0	円 1,054,462	円 396,000
5,400,000	5,346,000	0	0	0	54,000	396,000
982,387,000	982,386,538	0	0	0	462	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

過年度分損益勘定留保資金2,217,034円及び当年度分損益勘定留保資金17,298,994円で補填した。

## 2 平成29年度生駒市病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

### 1. 医業収益

(1) その他医業収益	<u>64,706,552</u>	64,706,552
-------------	-------------------	------------

### 2. 医業費用

(1) 給与費	17,452,480	
(2) 経費	68,702,328	
(3) 減価償却費	<u>384,900,633</u>	<u>471,055,441</u>

### 医業損失

406,348,889

### 3. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	902	
(2) 他会計補助金	2,315,166	
(3) 補助金	315,000	
(4) 負担金交付金	104,230,422	
(5) 長期前受金戻入	<u>96,888,046</u>	<u>203,749,536</u>

### 4. 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,394,330		
(2) 雑損失	<u>550,199</u>	<u>21,944,529</u>	<u>181,805,007</u>

### 経常損失

224,543,882

当年度純損失

224,543,882

前年度繰越欠損金

782,271,125

当年度未処理欠損金

1,006,815,007

### 3 平成29年度生駒市病院事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		補助金	他会計負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	200,000,000	0	0	0	△782,271,125	△782,271,125	△582,271,125
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	200,000,000	0	0	0	繰越欠損金 △782,271,125	△782,271,125	△582,271,125
当年度変動額	0	0	0	0	△224,543,882	△224,543,882	△224,543,882
当年度純利益	0	0	0	0	△224,543,882	△224,543,882	△224,543,882
当年度末残高	200,000,000	0	0	0	当年度未処理欠損金 △1,006,815,007	△1,006,815,007	△806,815,007

### 4 平成29年度生駒市病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金	備考
当年度末残高	200,000,000	0	△1,006,815,007	
議会の議決による処分額	0	0	0	
処分後残高	200,000,000	0	(繰越欠損金) △1,006,815,007	

## 5 平成29年度生駒市病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 建物	4,904,201,049	
減価償却累計額	<u>△437,699,944</u>	4,466,501,105
ロ 建物附属設備	3,609,396,192	
減価償却累計額	<u>△646,470,139</u>	2,962,926,053
ハ 工具器具及び備品	7,989,000	
減価償却累計額	<u>△2,062,935</u>	5,926,065

有形固定資産合計 7,435,353,223

##### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		2,052,644
ロ 水道施設利用権		<u>7,734,327</u>

無形固定資産合計 9,786,971

固定資産合計 7,445,140,194

#### 2. 流動資産

(1) 現金預金 127,500,740

(2) 未収金 5,049,150

流動資産合計 132,549,890

資産合計 7,577,690,084

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,556,612,624	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,372,324,000		
ロ その他の長期借入金	151,490,365		
他 会 計 借 入 金 合 計		1,523,814,365	
固 定 負 債 合 計			7,080,426,989

### 4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		982,386,538	
(2) 未 払 金		6,486,983	
(3) 引 当 金		1,438,680	
(4) そ の 他 流 動 負 債		200,000	
流 動 負 債 合 計		990,512,201	

### 5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		584,021,220	
(2) 長期前受金収益化累計額		△270,455,319	
繰 延 収 益 合 計			313,565,901
負 債 合 計			8,384,505,091

## 資 本 の 部

### 6. 資 本 金

200,000,000

### 7. 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,006,815,007		
利 益 剰 余 金 合 計		△1,006,815,007	
剰 余 金 合 計			△1,006,815,007
資 本 合 計			△806,815,007
負 債 ・ 資 本 合 計			7,577,690,084

## 6 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 29年

建物附属設備 6～17年

工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

#### 3 特定収入について

平成28年度に引き続き、本年度も消費税の免税事業者であることから、特定収入に係る仕入税額を差し引きしていません。

### II 貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,611,732,587円です。

### Ⅲ 決算 附属 書類



# 1 平成29年度生駒市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△224,543,882
減価償却費	384,900,633
賞与及び法定福利費引当金の増加・減少額(△)	72,646
長期前受金戻入額	△96,888,046
受取利息及び受取配当金	△902
支払利息及び企業債取扱諸費	21,394,330
未収金の増加(△)・減少額	1,624,156
未払金の増加・減少額(△)	△1,313,321
小計	85,245,614
利息及び配当金の受取額	902
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△21,249,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,997,270

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,950,000
補助金、負担金等による収入	242,493,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,543,082

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△982,386,538
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	680,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,086,538
資金増減額	4,453,814
資金期首残高	123,046,926
資金期末残高	127,500,740

## 2 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業 収 益				268,456,088	
	医業収益			64,706,552	
		その他医業 収 益		64,706,552	
			手 数 料	11,630,300	
			一般会計負担金	53,008,531	
			雑 収 益	67,721	
	医業外収益			203,749,536	
		受取利息 配 当 金		902	
			預 金 利 息	902	
		他 会 計 補 助 金		2,315,166	
			一般会計補助金	2,315,166	
		補 助 金		315,000	
			県 補 助 金	315,000	
		負 担 金 交 付 金		104,230,422	
			一般会計負担金	104,230,422	
		長期前受金 戻 入		96,888,046	
			長期前受金戻入	96,888,046	

## (2) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
病院事業費				492,999,970	
	医業費用			471,055,441	
		給与費		17,452,480	
			給料	8,679,192	予算額 9,813,000円
			職員手当等	4,422,848	予算額 6,171,000円
			賞与引当金繰入額	1,202,512	予算額 1,483,000円
			法定福利費	2,826,760	予算額 3,387,000円
			法定福利費引当金繰入額	236,168	予算額 287,000円
			報酬	85,000	
		経費		68,702,328	
			報償費	116,000	
			旅費交通費	37,336	
			備消耗品費	683,150	
			食糧費	2,751	
			保険料	249,522	
			賃借料	51,867,144	
			交付金	2,630,166	
			委託料	12,464,300	
			負担金	202,000	
			手数料	16,000	
			退職給与基金積立負担金	433,959	
		減価償却費		384,900,633	
			有形固定資産減価償却費	383,481,428	
			無形固定資産減価償却費	1,419,205	
	医業外費用			21,944,529	
		支払利息及び企業債取扱諸費		21,394,330	
			企業債利息	20,870,798	
			長期借入金利息	523,532	
		雑損失		550,199	
			その他雑損失	550,199	

### 3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却		累計額	年度末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額			
建物	4,904,201,049	0	0	4,904,201,049	154,482,333	0	437,699,944	4,466,501,105	
建物附属設備	3,604,446,192	4,950,000	0	3,609,396,192	228,249,575	0	646,470,139	2,962,926,053	
工具器具及び備品	7,989,000	0	0	7,989,000	749,520	0	2,062,935	5,926,065	
合計	8,516,636,241	4,950,000	0	8,521,586,241	383,481,428	0	1,086,233,018	7,435,353,223	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ソフトウェア	2,835,358	0	0	782,714	2,052,644	
水道施設利用権	8,370,818	0	0	636,491	7,734,327	
合計	11,206,176	0	0	1,419,205	9,786,971	

#### 4 企業債明細書

借入先	発行年月日 平成 年月日	発行総額 円	償還高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 平成 年月日	備考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
京都中央信用金庫	23. 11. 1	12,400,000	1,377,776	7,577,768	4,822,232	0.710	33. 5. 31	
奈良信用金庫	24. 3. 15	19,600,000	2,177,776	10,888,880	8,711,120	0.580	33. 11. 30	
大和信用金庫	25. 3. 25	74,900,000	8,322,222	33,288,888	41,611,112	0.395	34. 11. 30	
奈良信用金庫	25. 9. 20	977,700,000	108,633,332	380,216,662	597,483,338	0.345	35. 5. 31	
大和信用金庫	26. 3. 28	32,500,000	3,611,110	10,833,330	21,666,670	0.375	35. 11. 30	
京都中央信用金庫	26. 10. 27	3,675,000,000	408,333,332	1,020,833,330	2,654,166,670	0.300	36. 5. 31	
奈良信用金庫	27. 3. 25	1,000,000,000	111,111,110	222,222,220	777,777,780	0.225	36. 11. 30	
京都銀行	27. 3. 25	1,000,000,000	111,111,110	222,222,220	777,777,780	0.265	36. 11. 30	
京都中央信用金庫	27. 3. 25	1,046,400,000	116,266,666	232,533,332	813,866,668	0.300	36. 11. 30	
奈良信用金庫	27. 6. 15	1,058,700,000	111,442,104	222,884,208	835,815,792	0.255	37. 5. 31	
地方公共団体 金融機構	30. 3. 26	5,300,000	0	0	5,300,000	0.010	40. 3. 20	
計		8,902,500,000	982,386,538	2,363,500,838	6,538,999,162			

## 5 借入金明細書

種類	借入先	借入年月日	借入総額	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	未償還残高	利率	償還終期	
		平成 年 月 日	円	円	円	円	円	%	平成 年 月 日	
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	一般会計	23. 1. 11	4,797,000	4,797,000	0	0	4,797,000	0.050	46. 3. 31	
	一般会計	23. 5. 10	6,298,000	6,298,000	0	0	6,298,000	0.050	46. 3. 31	
	一般会計	23. 6. 27	15,805,000	15,805,000	0	0	15,805,000	0.050	46. 3. 31	
	一般会計	26.11.28	49,000,000	49,000,000	0	0	49,000,000	0.050	47. 3. 31	
	一般会計	27. 5. 29	66,424,000	66,424,000	0	0	66,424,000	0.050	47. 3. 31	
	一般会計	27.11.25	80,000,000	80,000,000	0	0	80,000,000	0.050	47. 3. 31	
	生駒市北部地域整備促進基金	27.11.25	110,000,000	110,000,000	0	0	110,000,000	0.050	38. 3. 31	
	生駒市減債基金	28. 5. 25	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000	0.050	39. 3. 31	
	生駒市減債基金	28.11.25	160,000,000	160,000,000	0	0	160,000,000	0.050	39. 3. 31	
	生駒市減債基金	29. 5. 25	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000	0.050	40. 3. 31	
	生駒市減債基金	29.11.24	480,000,000	0	480,000,000	0	480,000,000	0.010	41. 3. 31	
	小計			1,372,324,000	692,324,000	680,000,000	0	1,372,324,000		
	その他の長期借入金	一般会計	23. 1. 11	261,000	307,253	1,531	0	308,784	0.050	46. 3. 31
一般会計		23. 5. 10	0	53,665	1,903	0	55,568	0.050	46. 3. 31	
一般会計		23. 6. 27	4,342,000	4,508,619	6,093	0	4,514,712	0.050	46. 3. 31	
一般会計		24. 3. 15	1,520,000	1,530,482	457	0	1,530,939	0.050	46. 3. 31	
一般会計		26.11.28	41,000,000	41,180,561	22,545	0	41,203,106	0.050	47. 3. 31	
一般会計		27. 5. 29	3,576,000	3,664,073	17,522	0	3,681,595	0.050	47. 3. 31	
一般会計		27.11.25	100,000,000	100,062,459	45,015	0	100,107,474	0.050	47. 3. 31	
生駒市北部地域整備促進基金		27.11.25	0	38,169	27,509	0	65,678	0.050	38. 3. 31	
生駒市減債基金		28. 5. 25	0	0	16,986	0	16,986	0.050	39. 3. 31	
生駒市減債基金		28.11.25	0	0	5,523	0	5,523	0.050	39. 3. 31	
小計				150,699,000	151,345,281	145,084	0	151,490,365		
合計				1,523,023,000	843,669,281	680,145,084	0	1,523,814,365		

※利率は毎年度見直しを行い、元利一括償還とします。

## IV 公営企業の経営の健全化



# 1 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなった。

病院事業	－ %
------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっている。生駒市病院事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示している。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
病院事業（注①）	－ 千円	3,034,355 千円

- \*注① 病院事業は、地方公営企業法適用事業である。
- \*注② 資金不足額＝（流動負債－控除企業債等－控除未払金等－控除額）＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－（流動資産－控除額）－解消可能資金不足額
- \*注③ 事業の規模＝ 医業収益の額（指定管理者の医業収益を含む）



